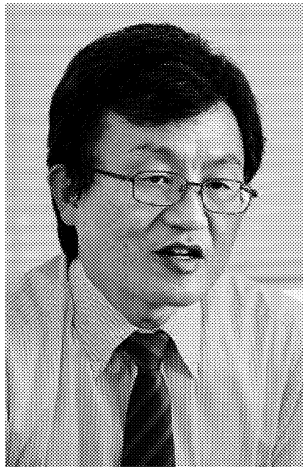


小塩 隆士 一橋大学教授

ポイント

- 女性就業の出生率へのプラス面引き出せ
- 現金給付の急増は出生率反転に直結せず
- 高出生国は90年代以降現物給付にシフト



おしお・たかし 60年
生まれ。東京大教養卒、
大阪大博士（国際公共政策）。専門は公共経済学

日本の合計特殊出生率（女性が生涯に産む平均的な子どもの数）は2015年に1.45となり、回復基調にあるもようだ。しかし米国、英国、フランスなど出生率が1.8を超える先進国もいくつかある。日本の経済社会が現在直面している少子高齢化の圧力が、すべての先進国で共通にみられるわけではない。

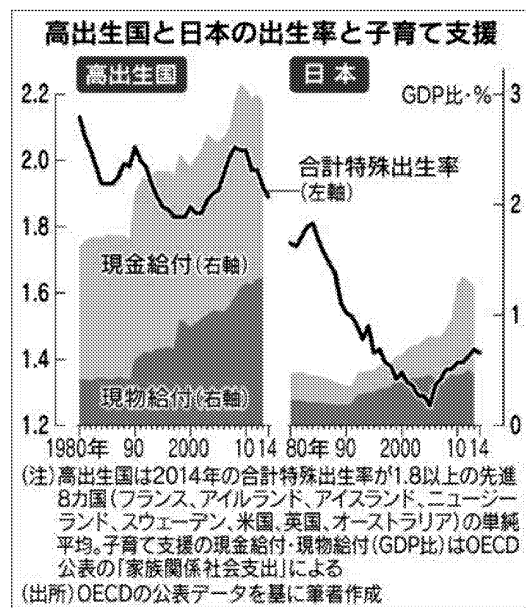
少子化対策としての子育て支援は、児童手当などの現金給付と、保育サービスなどの現物給付に分かれる。日本の子育て支援の規模は、国際的にみればいづれもかなり見劣りする。出生率の高い先進国の経験を踏まえると、とりわけ現物給付に力点を置いて子育て支援を大幅に拡充すべきだと筆者は考える。

安倍政権が掲げる「ニッポン一億総活躍プラン」では、1.8という出生率の実現を目指している。そこで米英仏など、14年時点の出生率が1.8以上の先進8カ国（高出生国）と日本の間で、出生率や子育て支援がどのように違うかを簡単に比較してみよう。図からまず確認できるのは

少子化対策に新たな視点①

現金より現物給付充実を

日本だけでなく、高出生国でも出生率の低下に歯止めがかかっているという点だ。もちろん国ごとに違いはあるが、平均的にみると出生率は1990年代後半に底入れしてい



かなり低い。この差はどこから来るのだろうか。女性の働き方を取り巻く環境はそれほど変わらない。13年の15〜64歳の女性の就業率は、高出生国の平均が67%に対し、日本は

点ではプラス要因だが、出産による様々な公的サービスを「社会支出」という概念でまとめ、そのうち子育て支援は「家族関係社会支出」のカテゴリーで把握している。同支出は現金給付と現物給付に二分される。図からも分かるように、高出生国での過去約30年間の子育て支援の規模拡大のうち、そのかなりの部分が現物給付の増加で説明できる。

ここからまず確認できるのは、日本の子育て支援の水準の低さだ。ここ数年は増加傾向にあるが、GDP比は13年でも1.3%にとどまる。高出生国では80年時点で1.6%と日本の現状を上回っており、13年には2.9%に達している。この間、女性就業は高出生国でも日本と同じよう

り、出生率の反転はその影響を受けていると考えられる。00年代に入ってから、女性の就業率が高い国ほど出生率が高くなる傾向がみられるようになってきている。その事実を受けて「女性就業が高まれば出生率が上向き」といった議論も一時期聞かれた。しかし同じ時点で観測される相関関係からそうした因果関係を主張するのは科学的ではない。実際、日本の経緯をみても、少なくとも05年に出生率が底入れするまで、女性の就業率の上昇と出生率の低下は同時並行的に進んできた。

その一方で、女性就業と出生率の関連をはじめから否定することも科学的ではない。女性の就業率が上昇すると、政府に対して子育て支援を要請する声が社会的に強まる。それを受けて政府が子育て支援を拡充することにより出生率が回復する、という経路も十分考えられるからだ。問題はこうした経路が実現するかどうかだ。

点ではプラス要因だが、出産による様々な公的サービスを「社会支出」という概念でまとめ、そのうち子育て支援は「家族関係社会支出」のカテゴリーで把握している。同支出は現金給付と現物給付に二分される。図からも分かるように、高出生国での過去約30年間の子育て支援の規模拡大のうち、そのかなりの部分が現物給付の増加で説明できる。

ここからまず確認できるのは、日本の子育て支援の水準の低さだ。ここ数年は増加傾向にあるが、GDP比は13年でも1.3%にとどまる。高出生国では80年時点で1.6%と日本の現状を上回っており、13年には2.9%に達している。この間、女性就業は高出生国でも日本と同じよう

り、出生率の反転はその影響を受けていると考えられる。00年代に入ってから、女性の就業率が高い国ほど出生率が高くなる傾向がみられるようになってきている。その事実を受けて「女性就業が高まれば出生率が上向き」といった議論も一時期聞かれた。しかし同じ時点で観測される相関関係を主張するのは科学的ではない。実際、日本の経緯をみても、少なくとも05年に出生率が底入れするまで、女性の就業率の上昇と出生率の低下は同時並行的に進んできた。

その一方で、女性就業と出生率の関連をはじめから否定することも科学的ではない。女性の就業率が上昇すると、政府に対して子育て支援を要請する声が社会的に強まる。それを受けて政府が子育て支援を拡充することにより出生率が回復する、という経路も十分考えられるからだ。問題はこうした経路が実現するかどうかだ。

先進各国のデータを具体的に眺めると、現金給付は女性の就業率とプラスの相関関係にあるが、その関係はそれほど密接でないことが分かる。興味深いのはむしろ現物給付のほうだ。女性の就業率が低い段階では、現物給付は小さな規模にとどまる。しかし就業率がある水準以上に上昇すると、増加局面に入る傾向がある。つまり女性の就業率が十分高くなると、現物給付が拡充して出産・子育ての機会費用が低下し、女性就業の所得面を通じたプラス効果が前

面に出てきて、少子化傾向にブレーキがかかり始める。図からは、高出生国での現物給付への重点シフトと、その後の出生率の反転が確認できる。背景にはそうした経路が働いていると推察される。

国の内外を問わず、出産・子育てを念頭に置くカッパルからみれば、生まれてくる子どもの世話も一体誰が担うのかが差し迫った問題となる。とりわけ共働きカッパルにとっては、少くも児童手当を受け取れたとしても問題は解決しないだろう。保育サービスが容易に利用可能になってこそ、出産・子育てに踏み切れるケースも多いと考えられる。仕事と出産・子育ての両立のためには、お金より保育サービスの供給が重要だ。

保育サービスの拡充急げ

高出生国も日本の水準を大幅に上回る現金給付をかなり前から実施してきた。しかしそれ以上に注目すべきなのは、子育て支援の重点が90年代前半以降、現金給付から現物給付に大きくシフトしている点だ。図からも分かるように、高出生国での過去約30年間の子育て支援の規模拡大のうち、そのかなりの部分が現物給付の増加で説明できる。

ここからまず確認できるのは、日本の子育て支援の水準の低さだ。ここ数年は増加傾向にあるが、GDP比は13年でも1.3%にとどまる。高出生国では80年時点で1.6%と日本の現状を上回っており、13年には2.9%に達している。この間、女性就業は高出生国でも日本と同じよう

り、出生率の反転はその影響を受けていると考えられる。00年代に入ってから、女性の就業率が高い国ほど出生率が高くなる傾向がみられるようになってきている。その事実を受けて「女性就業が高まれば出生率が上向き」といった議論も一時期聞かれた。しかし同じ時点で観測される相関関係を主張するのは科学的ではない。実際、日本の経緯をみても、少なくとも05年に出生率が底入れするまで、女性の就業率の上昇と出生率の低下は同時並行的に進んできた。

その一方で、女性就業と出生率の関連をはじめから否定することも科学的ではない。女性の就業率が上昇すると、政府に対して子育て支援を要請する声が社会的に強まる。それを受けて政府が子育て支援を拡充することにより出生率が回復する、という経路も十分考えられるからだ。問題はこうした経路が実現するかどうかだ。